

令和 7 年度

岡崎市中心企業・勤労者支援センター指定管理業務に関する事業報告書

公の施設名称	岡崎市中心企業・勤労者支援センター
施設の設置目的、役割	地域産業の振興のために必要な人材及び中小企業の育成並びに勤労者の労働環境の改善及び福利厚生を増進を支援する施設
施設の所在地	岡崎市羽根町字小豆坂 117 番地 3
施設規模	敷地面積：6,274.00 m ² 建物面積：1,959.61 m ²
指定管理者	名 称：岡崎市中心企業・勤労者支援センター管理共同事業体 所在地：岡崎市羽根町字小豆坂 117 番地 3 代表者：公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会 理事長 山本 公徳
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

1 事業の実施状況

(1) 実施状況

業務内容	実 績
支援センターの保守管理に関する業務 建築物、建築設備、備品等の保守管理	自家用電気工作物保安管理・消防設備保守点検及び防火対象物点検・空気調和設備保守点検・フォークリフト保守点検・天井クレーン点検・建築物等定期点検業務については、専門知識や技術が必要なため業者委託をし、施設の利用状況と照らし合わせながら、保守点検等を安全に実施することができた。 建築物、建築設備については、指定管理者において建物自主点検チェックシートにより毎月点検し、不良箇所の早期発見に努めた。 備品等については、管理台帳により数量と状態の確認をした。
支援センターの環境維持管理業務 清掃業務、環境管理業務、植栽管理、保安警備業務、施設保全業務	警備業務については業者委託をし、防犯、火災監視サービスにより終日施設の安全確保を行っている。 清掃、植栽管理については業者委託をするとともに、管理者による清掃や敷地内の樹木の剪定を行い環境整備に努めた。 廃棄物についても業者委託をし、施設内の衛生環境を整えた。
施設の運営に関する業務 受付業務、産業人材の育成に資する職業訓練の実施に関する業務	予約受付については、定期的に利用している団体が多いためスムーズに予約受付ができています。 職業訓練の実施に関する業務では、まずは施設見学を依頼し、持込品の確認や利用時間等の事前打ち合わせを行ったので、滞りなく実施することができた。 今年度は、新たな職業訓練の実技試験が多目的実習棟において実施された。愛知県内で実技会場を探していた際、当センターのホームページをご覧いただいたことをきっかけに、実施に至ったものである。当センターは交通アクセスが良く、駐車場も広いほか、多目的実習棟の構造が実技会場として適していることから、継続的な利用につながった。
行政財産目的内使用（自動販売機設置）に係る業務	施設利用者の利便性向上のため本館棟に 1 台、多目的実習棟に 1 台自動販売機を設置している。季節商品の切替時期や販売商品については、気温や施設利用状況をみながら業者担当者と相談し施設利用者が快適に過ごすことができるようにした。 また、職員も自動販売機周辺の清潔に心掛けた。

(2) 事業実施に対する自己評価

基本協定書に基づき、岡崎市中小企業・勤労者支援センター業務仕様書及び関係法令等に沿って事業を実施した。

保守管理に関する業務では、7年度は、本館棟ロビーと第1教室の床の亀裂が生じている部分を修繕し、利用者の安全を最優先に計画を立て実施した。

また、岡崎技術工学院石材加工科の実技授業の一環として、本館棟西出入口の段差を解消する工事を実施した。以前にも同箇所の修繕を行っているが、なお段差が残っており、共済会会員の商品の受け取り時の運搬や、高齢者が躓く恐れがあったことから、岡崎技術工学院と相談のうえ、より安全性を高める改修を行った。毎年、施設内の気になる箇所について、必要に応じて改善を図っている。

空調設備についても、設備が老朽化しているため、夏の暑い時期の空調設備の故障に備え冷温水発生機燃焼部品の一部を取替え、施設利用に支障のないように予防措置をした。

施設環境維持管理業務においては、管理者が随時剪定作業を実施し、環境の維持に努めた。一方、草刈りについては急斜面など危険箇所での作業を含むため、安全確保の観点から業務委託により対応し、計画的に草刈りを実施することができた。

施設の運営に関する業務では、近隣に商業施設がオープンするにあたり、当センター第3駐車場の一部について、約1か月間、当該商業施設職員用駐車場として目的外使用の申請があった。これに対し、適正な使用が図られるよう綿密に打ち合わせを行い、一般の施設利用者との駐車区分を明確にしたことで、トラブルもなく、安全に第3駐車場の管理を行うことができた。

産業人材育成に資する職業訓練の実施については、新たに講習や研修を目的とした企業等11団体の利用があった。これらの多くは当センターのホームページを通じて予約が行われたものである。また、近隣商業施設のオープンに伴い、スタッフの面接会場や研修場所としての利用もあり、効率的な研修が実施できたとの評価を得た。さらに、パソコンの展示や修理等での利用もあり、チラシの配布が行われたことで、当センターの周知にもつながった。多目的実習棟での実技訓練・実技試験については、当施設の設備や会場設営に対する理解が得られており、継続的な利用につながっている。とりわけ、職業訓練の実技実習や実技検定に利用可能な施設は愛知県内でも限られていることから、本施設の設置目的に即した利用が継続されている点は、大きな意義がある。

提案事業については、岡崎市および幸田町の広報誌や其他媒体を積極的に活用した。特に幸田町の広報誌へ継続的に掲載したことにより、同町からの参加者が着実に増加した。また、これらの取組の効果により、岡崎市および幸田町以外の地域からの利用者也増加しており、広域的な利用促進につながっている。

ドローン操縦体験では前年比31名の増加、夜間自主訓練では12名の増加となった。一方、火曜日のフリーフライトについては、前年度は4月から8月にかけて企業による約10名の利用があったが、7年度は企業内に訓練場所が整備されたことにより利用がなくなり、157名の減少となった。しかしながら、人材育成の場として提供できたことは大いに意義があった。

また、幅広い年齢層にドローンを知ってもらう機会として、3つのイベント会場で「ドローンDE釣り堀」を実施し、合計378名が家族で楽しみながらドローン操縦を体験した。これらのイベントでは、当センターの紹介に加え、岡崎技術工学院によるものづくり体験も実施したことにより、当センターの知名度向上につながった。さらに今年度も、屋内練習場の

活用にとどまらず、前年度参加者の要望を踏まえ、ドローン空撮セミナーを1回増やし、計2回実施した結果、17名の参加があった。少人数制で講師のサポート体制が充実している点についても好評であることから、今後もドローン技術のスキルアップの機会を継続して提供していきたい。

先端技術セミナーについては、チラシ作成やChatGPT、生成AIなど、日常業務の効率化を支援する内容を中心に講習を企画・実施した結果、参加者数は前年度比で19名の増加となった。また、中小企業向けの助成金活用セミナーについては、制度内容の周知・理解が十分とはいえない状況を踏まえ、毎年度継続して開催している。愛知労働局の事業主支援アドバイザーによる有益な情報提供に加え、セミナー後には個別相談の機会も設けることで、中小企業の事業運営を支援する場となっている。

子どもたちの人材育成事業としては、中高生を対象とした「岡崎デジタルアン創出・育成事業」を実施し、「ドローンプログラミングコース」や「ビズストームジュニアコース」を展開した。ビズストームジュニアセミナーは、友達とチームを組み、工夫を凝らしながら一つの会社を経営することを体験するプログラムであり、7年度に初めて実施したものである。参加者はチームで意見を出し合いながら協力し、楽しみつつ会社経営を学ぶことで、経営的な視点や判断力を養う機会となった。また、前年度に引き続き、岡崎市および幸田町の各小中学校に配布される新聞「PTA おかざき」に募集記事を掲載したことにより、参加希望者も多く、当センターの周知にもつながった。これらの取組を通じて、将来を担う人材育成における当センターの役割の重要性を再認識するとともに、その有効性を確認することができた。今後も、社会や企業のニーズを踏まえた事業を展開し、地域における人材育成の拠点としての機能強化に努めていきたいと考えている。

令和3年度から、ドローン操縦について事業展開を行ってきた。その結果、操縦体験を入口として、技術の習得や資格取得へとつながる機会を提供することができた。また、先端技術セミナー等についても、子どもから中小企業の従業員まで幅広い年齢層を対象に、毎年継続的に実施してきた。これにより、各世代のニーズに応じた人材育成の機会を提供し、地域における人材育成の基盤づくりに寄与することができた。

2 勤労者支援センター施設の利用状況

(1) 利用状況

＜利用件数累計表＞

区 分		件（件）	利用人員（人）	稼働率（％）
本館棟	第1教室	125	5,126	13.53
	第2教室	170	1,058	18.40
	第3教室	359	2,226	38.85
	第4教室	229	3,067	24.78
	第5教室	137	1,251	14.83
	本館棟計	1,020	12,728	22.08
門実習棟	第1実習室	50	394	5.41
	第2実習室	90	464	9.74
	第3実習室	151	1,033	16.34
	専門実習棟計	291	1,891	10.50
多目的実習棟	多目的実習室	953	7,586	51.57
合 計		2,264	22,205	24.50

(2) 利用状況に対する自己評価

令和7年度の利用状況については、(1)の利用件数累計表のとおりである。

本館棟については、第1教室は主に陶芸や面打ち講座などの利用、第2教室は岡崎技術工学院の認定訓練や先端技術セミナーによる利用、第3教室はパソコン講習や先端技術セミナーによる利用、第4・第5教室は職業訓練講習、先端技術セミナー利用である。

前年比では、利用件数は28件の減、利用人数は1,729人の増である。利用件数が減少した理由は、企業の研修での新規の利用団体が増加したが、岡崎技術工学院のクラス数や授業の時間割等により利用件数が減少した。利用人数の増加は、選挙会場としての利用が7月と2月に2回あったためである。

専門実習棟については、第1、第2実習室は、岡崎技術工学院の認定職業訓練の夜間利用が主で、その他に岡崎技術工学院の実技試験による日中利用、組合団体の実技検定での利用である。第3実習室は、木工教室、日曜大工教室の利用と岡崎技術工学院の認定職業訓練の夜間利用である。前年比、利用件数は18件の減、利用人数は237人の増である。利用件数は、岡崎技術工学院の時間割等によるもので、利用人数は、板金組合の研修や技能検定に向けての訓練の参加者が多かったためである。

多目的実習棟は、職業訓練の実技訓練や実技試験、指定管理提案事業としてのドローン操縦体験及び卓球、バレーボール等のスポーツの団体による利用である。前年比、利用件数は29件の増、利用人数は2,294人の減である。利用件数は、今年度、新たな職業訓練の実技試験が実施されたことによるものであり、利用人数の大幅な減少は、前年度は10月に選挙会場としての利用があったためである。

全体では、件数は17件の減、利用人員は328人の減となった。その理由として、定期的な利用団体が、本館棟利用で1団体、多目的実習棟でグループの高齢化により1団体が解散したことが挙げられる。新たな職業訓練の実技会場としての利用が1団体、また近隣の商業施設のオープンに伴う面接会場や職員研修の場としての利用、民間会社の研修やパソコン展示、即売など新たな利用が8団体からあった。少しずつではあるが年々施設の設置目的に沿った利用が増えている。

3 勤労者支援センターの管理運営にかかる収支状況

(1) 収支状況

	項 目	内 訳	決算額(円)
収 入	指定管理料収入		29,731,044
	事業費収入		729,300
	便益施設に関する収入	自動販売機収入他	183,007
収 入 計			30,643,351
支 出	直接管理費	直接人件費、光熱水費、燃料費、役務費、手数料、修繕費、消耗品費、委託料、保険料他	24,376,645
	(うち修繕費)		(1,455,458)
	事業費	事業に係る経費	4,686,848
	その他	法人税・住民税及び事業税、本部経費、当期剰余金他	1,579,858
支 出 計			30,643,351
差 引			0

(2) 収支状況に対する自己評価

収入は、指定管理料収入、事業費収入、自動販売機等に関する収入である。

指定管理料収入は、前年比97.7%、予算対比99.1%である。

事業費収入は、ドローン操縦体験及び夜間自主訓練、火曜日のフリーフライトの参加費、イベントの参加費と先端技術講座の受講料である。ドローン操縦体験者は、火曜日のフリーフライトの参加者は減少したが、ドローン操縦体験と夜間自主訓練の参加者が増加したため、事業収入は、前年比 106.9%、予算対比 29.2%となった。

自動販売機収入他は、技能検定等で施設を利用する主催者が水分補給の飲み物を持参することが多い傾向であるため、前年比 97.4%、予算対比 59.2%となった。

収入合計では、前年比 97.9%となった。予算対比 93.4%であった。

支出については、直接管理費のうち直接人件費は、岡崎幸田勤労者共済会スタッフ4名分の人件費と夜間業務を担当している岡崎技術工学院の人件費である。限られた職員で、効率的な会館管理業務に努めた。

光熱水費は、節約に努めたが酷暑の影響があり前年比 104.6%、予算対比 92.8%となった。

消耗品は、経費節減に努め、賃借料については、専門実習棟は冷房設備がないため、酷暑対策としてスポットクーラーを導入した。修繕費は、施設の利用者の安全を第一に、優先順位を考慮しながら実施した。本館棟ロビーと第1教室の床の亀裂による段差を解消する修繕をはじめ、老朽化している空調設備の故障に備えた冷温水発生機の一部部品交換などを行い、予算対比 99.7%となり、計画どおり執行することができた。

直接管理費支出合計では、前年比 100.8%、予算計画比 97.0%となりほぼ計画どおり執行することができた。

事業費については、提案事業を実施するための講師料、チラシ印刷代の他、多目的実習棟のネット補修、多目的実習棟内で使用する物品が老朽化していたため安全性を高めるために買い替えを行い、環境を整備する支出に充てた。その他積極的な広報活動と参加者に喜ばれるイベント開催にかかる費用により、前年比 90.1%、予算計画対比 99.9%となった。

その他の法人税・住民税及び事業税、本部経費、当期余剰金等は前年比 81.5%となった。

指定管理期間の最終年度を迎えた本年度は、特に提案事業において、バージョンアップを図るため、広報手段や戦略を検討しながら計画的に事業を実施した。その結果、事業収入が増加し、これまで実現できなかった老朽化した物品の更新など、環境整備を行うことができた。これにより、安全に事業を実施できる体制を整えることができた。

4 利用者アンケート結果

(1) 実施概要

実施期間	回答者数	実施方法
令和7年11月11日(火) } 205 令和8年2月28日(土)		アンケート用紙を配布し、記入後回収 多目的実習棟については利用団体で回答

(2) アンケート結果概要

アンケート調査の結果は別紙のとおりである。

＜意見・要望等について＞ （任意書き込み）

- ・8時から利用できるとよい。
- ・駐車場が遠い。
- ・トイレに手を乾かす設備がほしい。

- ・自動販売機が現金以外使えないのは困る。
- ・音響についてですが音が小さくハウリングがひどい。
- ・実習室の冷房設備をよくしてほしい。
- ・外の洗い場に屋根が欲しい。
- ・卓球台を新しくしてほしい。
- ・陶芸電気窯を復活してほしい。
- ・パソコン教室を1階にしてほしい。
- ・木工教室で大型電動機械を利用させてほしい。
- ・落ち葉が散乱している。

(3) アンケート結果に対する自己評価

全体的には、どの項目も「ふつう」の回答が多かったが、概ね満足していただいていると分析している。

定期的を開催しているパソコン教室の受講生は高齢者が多く、1階での教室利用を希望する声が多い。しかし、1階の教室は幅広の作業机を備え、陶芸等の利用に適した仕様となっているため、現状では変更が難しい。また専門実習室の電動機械が使用できないとの意見があるが、大型電動機械については、職業訓練岡崎技術工学院が授業で使用する機械となっており、安全面を考慮して、一般の利用を認めていない。多目的実習棟では、卓球台、卓球ネットおよび卓球ネット支柱、得点版等について、老朽化に伴い更新を求める声が以前から多く寄せられていた。これを受け、担当課と協議のうえ、安全に利用できるよう、更新を進めた。

職員の対応については、概ね満足していただいているが、やや不満足との回答が1件あった。窓口業務において全ての職員が同じ対応ができるように情報交換し、気持ちよく施設を利用できる体制を強化したい。

5 その他の自己評価

(1) 利用者へのサービスに対する自己評価

利用者へのサービス向上に向け、施設の安全性・利便性の確保と、事業の実施に努めた。

施設面では、段差解消や老朽化した備品の更新など、安全に利用できる環境整備を進めたほか、草刈りや剪定作業を計画的に実施し、快適な施設環境の維持管理に努めた。また、利用者からの要望を踏まえ、可能な範囲で改善を行うなど、安心して利用できる環境づくりに取り組んだ。

事業面では、ドローン関連事業、先端技術セミナー、子ども向け人材育成事業など、多様な年代・目的に対応した事業を継続的に実施し、学びや交流の機会を提供した。継続的に参加する利用者同士のつながりも生まれ、情報交換の場としても機能するなど、事業の付加価値の向上にもつながっている。

さらに、広報活動についても、自治体広報や各種媒体を積極的に活用するとともに、ターゲットに応じた媒体の選択や掲載内容の工夫を行うことで、参加者の増加や新規利用者の獲得につなげることができた。

以上のことから、利用者サービスについては一定の成果を上げることができたと考える。今後も利用者の視点に立ったサービスの提供に努め、さらなる満足度の向上を図っていききたい。

(2) 利用者のニーズ把握に対する自己評価

利用者のニーズ把握については、主に事業実施時に実施しているアンケートを通じて、要望や意見の把握に努めた。アンケート結果を活用し、参加者の満足度や改善点を把握することで、事業内容の見直しや運営改善に反映している。また、継続的に施設や事業を利用する利用者も多く、日常的なコミュニケーションを通じて意見交換がしやすい環境にあることから、アンケートでは把握しきれない意見についても補足的に収集することができている。

今年度においては、参加者の要望を踏まえたセミナー内容の見直し、施設備品の更新、安全面に配慮した環境改善など、把握したニーズを可能な範囲で事業運営に反映した。

以上のことから、ニーズの把握およびその活用については一定の成果を上げていると考える。今後は、アンケート結果のさらなる活用や分析の充実を図るとともに、利用者の属性や利用目的に応じたきめ細かなニーズ把握に努め、より質の高いサービスの提供につなげていきたい。

(3) 苦情対応等に対する自己評価

苦情対応等については、日常的な施設管理や利用者対応の中で発生する軽微な意見や要望も含め、迅速かつ適切な対応に努めた。特に、施設利用に関する要望や設備面に関する意見については、内容を正確に把握した上で、必要に応じて関係部署と連携し、改善や対応を行うことで、利用者が安心して利用できる環境の維持に努めた。

また、駐車場の目的外使用や各種事業の実施においても、事前の調整や利用区分の明確化を行うことで、トラブルの未然防止に努め、円滑な施設運営を行うことができた。

以上のことから、苦情や要望に対しては適切に対応できており、施設運営の安定性の確保に寄与したと考える。今後も利用者との丁寧なコミュニケーションを心がけ、未然防止を含めた対応力の向上に努めていきたい。